

日本共産党の倉茂政樹です。通告に従って質問いたします。

安倍政権が骨太の方針2018を閣議決定しました。そこでは「アベノミクスにより、デフレ脱却・経済再生に向けた大きな成果が生み出された」と強弁しつつ「目指していたデフレ脱却と実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長の実現は、いまだ道半ばの状況にある。」とも記されています。

2014年からの実質成長率では、2017年の1.6%が最高で、先に発表された2018年1～3月期の実質は年率換算でマイナス0.8%でした。実質2%は達成できず、名目成長率は3%の目標に対し、5年間平均で2%です。実質でも名目でも目標に届いていません。5年たってもまだ「道半ば」と自ら認めざるを得ない状況です。

見過ごせないのは、「社会保障分野は歳出改革の重点分野」と明記し、さらに支出を抑えるどころか切り捨てようとしていることです。

社会保障が経済に深くかかわっていることが、2012年版「厚生労働白書」に記されており、社会保障の機能として3つあげています。1つは「生活安定・向上機能」で、社会保障が不安定になれば、将来への不安感から消費を抑制し、経済に悪影響を及ぼすこと、2つ目は「所得再分配機能」で所得水準に応じた負担を求める一方、必要に応じた給付を行い、生活を支える基本的なサービスに国民が平等にアクセスできること、そして3つ目が「経済安定機能」で、雇用保険や公的年金は不況期の収入を支え、消費活動の下支えをして経済社会の安定に寄与する、です。このような役割を持つ社会保障を歳出改革の重点分野とするのは、経済に対して更なる悪影響を及ぼすことは明らかです。

さらに大問題なのが、来年、2019年10月に消費税率を10%にすることが明記されていることです。

消費税の税率は2014年4月に5%から8%へ引き上げられました。安倍首相はこの年の通常国会で「消費税率の引き上げに伴う影響を緩和し、その後の経済の成長力を底上げするため、好循環実現のための経済対策を着実に実行してまいります。」と答弁していましたが、その後の推移はどうでしょうか。2015年10月、2017年4月と10%への増税を2度にわたって延期せざるを得なくなりました。8%への増税で国民の消費を冷え込ませ、再増税どころではなくなったからです。

今回の骨太の方針では一部の食料品などの税率を8%に据え置く「軽減税率」や、増税の一部を「子育て」などに回すことと引き換えに増税を狙っています。それでも暮らしや経済への影響はぬぐい切れないため、「臨時・特別」の対策を盛り込むこととしています。しかし、前回の増税影響緩和策などは全く役に立ちませんでした。総務省の家計調査報告によると、消費支出は増税後のほとんどの月で落ち込みが続き、この4月も3か月連続の実質マイナスでした。4年経っても、いまだに家計に大きな影響を与え続けています。同じ愚をくりかえすのでしょうか。

消費税を導入し、増税を繰り返してきたのは「財源確保」が目的でしたが、その一方で「景気対策」といって財政支出を拡大するというのは財政健全化にもなりません。また、消費税

のさらなる増税は低所得層への大打撃だけでなく、アベノミクスの下で落ち込みの顕著な中間所得層の貧困化を加速させ、格差と貧困をさらに広げるだけです。消費税は財源として最も不適格な税です。

5年たってもまだ「道半ば」だといい、社会保障をさらに切り捨てたうえ、消費税を増税するなど、国民生活をさらに疲弊させる「骨太の方針2018」は撤回すべきだと思いますが、「骨太の方針2018」についての市長の見解を伺います。

(2) 地域経済の活性化は地域でお金を回すこと、にある

ア 地域経済を活性化するためには、いったん地域に入ったお金を滞留・循環させるところに焦点をあてる必要があると考えるが見解を伺う。

この骨太の方針には「アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、地域においても成長と分配の好循環を実感できるよう取り組む」とも書いてありますが、地域において経済が活性化していないことを自ら認めています。

そこで、地域経済をどう活性化させるか、についての質問に移ります。

「地域経済の活性化を」、これは地域経済が停滞していることの裏返しであり、地域の経済に元気がない、というのは共通認識となっています。

ではどうやって取り戻すのか。

これまで、経済の活性化策といえば、企業を誘致することでした。外から呼び込むという発想でした。相手から選んでもらうためにインフラを整備するなど自治体が様々な好条件を準備する、がその対策でした。しかし、相手側の需要が、大きく変わってしまえば、せっかく誘致した企業の需要が、コスト削減を求めて海外に拠点を移してしまうなど、この「呼び込み型」の限界が露わになっているのが現在の状態ではないか、と思います。

地域へ企業を呼ぶ、しかし、そこから先、つまり、地域に来たお金がまたすぐに地域の外に出ていってしまっていて、果たして本当に地域の経済に効果をもたらしたのか、ということには、あまり関心が向いていなかったのではないのでしょうか。そこにしっかり目を向ける必要があると考えます。

そこで質問ですが、地域経済を活性化するためには、いったん地域に入ったお金を滞留・循環させるところに焦点をあてる必要があると考えますが、見解を伺います。

イ 新潟市独自の、区ごとの産業連関表を作り、市の経済を分析し、課題と展望を市民に示す必要があると考えるがどうか。

地域の中でお金を循環させるには、「国際収支」のような、地域間の収支、地域の「域」を使って、「域際収支」ということにしますが、地域外から買う、地域外へ売る収支を「見える化」することが必要です。その方法をいくつか紹介します。ここで地域という場合、より身近な、新潟市でいえば、「区」よりもさらに小さい、歴史的な背景で作られた地域をイ

メージしていますが、これは、私が、いわば生業（なりわい）から経済をとらえるべきではないかと考えていることをお断りしておきます。

さて、自分たちの地域の経済を考えようという動きが世界で広がりつつあります。

「漏れバケツ理論」が今注目されています。地域をバケツと見立て、地域に入ってくるお金を水と考えます。この水をできるだけ地域外に漏れないようにする、と考えるのです。考え出したのはロンドンのある財団です。

これまではバケツに水を入れることだけに注目していた、しかし、バケツからどのように水が漏れているかに目を向けよう、というものです。地域経済をバケツに例えますが、「漏れ」を完全になくすわけではありません。自給自足を目指すわけではなく、あくまで地域に入ってきたお金を最大限に活用するために、地域のつながりを高める、地域の自立度を上げ、地域と地域がお互いに依存しあう関係になれば、最近よく使われるレジリエンス、しなやかな強さが地域に再び生まれてくる、という考え方です。

よく経済効果という言葉を使います。この経済効果、経済波及効果といってもいいのですが、これを計算するのにつかわれているのが、産業連関表です。「ある産業の商品はどの産業で買われているのか」と「その商品を生産するのにどの産業から原材料を仕入れているのか」が表になっています。産業連関表は国レベルのものが作成され、さらに総務省のマニュアルに沿って各都道府県単位の産業連関表ができています。これを使えば、県レベルの「域際収支」、県外への移出と県内への移入がわかります。

北海道の下川町は地域の「漏れ」を調べるのに、この産業連関表を町レベルでできないか、と取り組みました。2012年にいくつかの大学と共同し、町の産業連関表を作りました。この結果、下川町の経済規模がわかり、町がどの産業で、いわば「外貨」を稼ぎ、どの産業で赤字を出しているのか、がわかりました。下川町は農林業で稼いでいましたが、逆にエネルギーの購入代金13億円が大きな「漏れ穴」だったのです。この赤字分を、林業を活かして賄うことができれば、波及効果も含め、域内生産額は28億円増加し、100名の雇用を生み出せることがわかりました。町独自の産業連関表を作った結果、地域の強みと弱みが一目瞭然となり、再確認できたわけです。この「見える化」により、課題が見つかり、展望を開き、エネルギー自給をめざす取り組みをしています。

このような取組みをしつつも、「地域の経済は産業経済と家計経済から成り立っている。産業連関表では家計経済はわからない」という理由で、2016年度には家計調査を始め、2017年度に新しい産業連関表の作成をすすめているとのことです。下川町の例を挙げましたが、新潟市でも、市独自の、区ごとの産業連関表を作り、それぞれの経済を分析し、課題と展望を市民に示す必要があると考えますが、いかがですか。

●下川町は人口3500人弱です。事業所を1軒1軒まわって聞き取り調査をしたので、住民と意見交換もできた。見える化したことで行政の行おうとする事業への理解も得やすくなったそうです。作る過程も見えますから意義深いのではないかと思います。よく同規模政令市でできるのだから、とおっしゃいますが、人口3500人規模のまちでもやれたのです。どうですか。

ウ 地域経済分析システム、RESASがある。地域経済循環図を用いて、域際収支を「見える化」することで地域経済の課題、可能性を見出すことができると考えるがどうか。

次です。2015年に地域経済分析システム、RESAS（リーサス）というものができました。この中に「地域経済循環マップ」があり、これを使って「漏れ」を調べる方法があります。

RESASは「地域内での生産額」を基準にし、分配、つまり所得と、／支出、つまり消費や投資で、他の地域からどの程度、流入があるか、あるいは他の地域にどの程度流出しているか、がわかるように工夫されています。

そして地域の所得を、地域の生産がどのくらい賄っているか、が地域経済循環率です。いわば「自立度」の目安です。これを見ることによって、例えば分配の雇用者所得で地域外からの流入が大きいのであれば、地域内で雇用の場が作れる可能性があることになり、また、支出で地域外への流出が大きいのであれば地域内の消費の場が足りないのか、あるいは地域内での生産が足りてないのか、など、「漏れ」を考えるきっかけになるでしょう。

この地域経済分析システム、RESAS、地域経済循環図を用いて、域際収支を「見える化」することで地域経済の課題、可能性を見出すことができると考えますがいかがでしょうか。

エ LM3という域内経済循環の測定手法は地域内の市民も事業者も含めての地域経済分析調査とすることで地域ぐるみで地域経済についての現状認識を共有できると考えるが、どうか。

地域内の企業などを対象にその支出が地域経済にどのような影響を与えているかを計ろうとする方法があります。「漏れバケツ理論」を提唱したロンドンの財団が開発したLM3です。Lは地方、Mは乗数、掛け算のことで、3は3巡目までのことですが、地域内乗数効果と訳されています。今日は金額で例を示すことにします。

例えばある事業の地域内の売り上げが100万円だとします。これが1巡目。2巡目にはそのうちの80万円が地域内に賃金や原材料費の調達で支払われ、さらに3巡目はそのうちの40万円が同じように地域内で支払われたとします。100万、80万、40万の合計で220万円、一巡目が100万円ですから220万円は2.2倍となり、100万円の売り上げは地域経済に2.2倍の需要を生み出しているという考え方です。地域内での需要が他の需要を呼ぶことが繰り返される結果、もともとの投入額の何倍の需要を全体として生み出しているのかがわかります。

低成長時代の今日、地域内外の新たな需要が大きく伸びることはなかなか難しい、だからこそ使ったお金がうまく地域内で循環するような仕組みにこだわるべきだ、ということなの

です。

この手法を開発した財団は市民を主人公として経済振興を考えるシンクタンクです。地道なヒアリング調査から出発しますし、その計算結果も比較的理解しやすいので、市民も事業者も自らの地域経済への関心を呼び起こすことにもなります。市民が地域に貢献している事業者を知る手掛かりになりますし、事業者の方も地域への貢献度を再確認することにもなります。

このLM3という域内経済循環の測定手法は地域内の市民も事業者も含めての地域経済分析調査とすることで地域ぐるみで地域経済についての現状認識を共有できると考えるが、どうでしょうか。

オ LM3に、地域ぐるみで地域での買い物調査なども併用するなどの工夫も加え、この過程で地域づくりにもつながると考えるがどうか。

事業者などへのヒアリング調査に加え、消費動向を調べるうえで、買い物調査も有効です。自分たちの調達先、どこから買っているかを調べることはそれだけでも地域経済の漏れをふさぐ方法を考えるきっかけになります。

「漏れ」というのは自分たちが必要としているものを地域外から購入している、ということでもあります。この「漏れ」が確認できれば、「地域で消費しているのに、地域で生産されていないもの」をどうするかと考えるきっかけになります。地域で生産することにするなら、これは起業になりますし、地域外から生産する人を連れてくるなら移住定住となります。

「地産地消」という言葉がありますが、ここは逆に「地消地産」、つまり地域で消費するものを地域で生産する、と考えます。「漏れ」を知ることが、事業のきっかけになるのです。住民自身が買い物調査を通じて需要を明らかにし、地域で必要とされているモノやサービスを地域で提供し続けてもらうためには何が、どんなことが必要なのか、が共有でき、まちづくりに繋がります。地域のコミュニティ機能も高めることでしょう。

LM3に、地域ぐるみで地域での買い物調査なども併用するなどの工夫も加え、この過程で地域づくりにもつながると考えるがどうでしょうか。

カ より地域に密着した視点で生業、地域経済をとらえなおして分析する体制、腰を据えて取り組む部署とスタッフが必要となると考えるがどうか。

長野県飯田市では環境省の補助金採択を受け、市内の防犯灯3000基をLEDに代えることにしましたが、高価で補助金の枠に収まりそうにありませんでした。そこで、安く作れないか、と地元の企業グループに条件を提示したところ、2つの企業グループがそれぞれ新しいLED防犯灯を開発し、納品した、とのことでした。

地域で消費するはずのものを地域で生産した、つまり「漏れ」を未然に防いだことになりませんが、行政が地域の産業をしっかり把握していたからこそ提案できた、いわば「外貨獲得」の事業を起こすきっかけを作った例だと思います。

産業関連表、RESAS、LM3など、「漏れ」を発見する方法を紹介しましたが、いずれにしろ、より地域に密着した視点で、市民と一緒に、なりわい（生業）、地域経済をとらえなおして分析する体制が、腰を据えて取り組む部署が必要になると考えますが、いかがですか。

●一つの区をモデルケースとしてやってみるのはいかがですか。

●地域からの最大の「漏れ」は実はエネルギーであり、ここに注目している地域や自治体が出始めています。エネルギーの「漏れ」を減らすならエネルギー事業を起こそうということになり、地域内への投資が必要となってきます。地域の金融機関だけでなく、市民自身も投資という形で地域内の経済循環に関わる動きがあることも紹介して次の質問へ移ります。

## 2 市長の政治姿勢について

(1) 「財源不足」問題では市長の財政感覚の欠如が市民生活に混乱と負の影響を与えたがこれをどうとらえているか。

次に市長の政治姿勢について2つお伺いいたします。

まず、昨年11月から市政の中心的話題であった119億円の財源不足についてです。予算成立後、改めてテレビ報道がありました。引用します。

- ・新潟市の懐事情は深刻で、貯金が底をつく寸前まで追い詰められている
- ・11年前に362億円あった基金が33億円、10分の1となった
- ・「財政運営は危機的であり、持続可能な財政運営を行うには限界」と新潟市
- ・10年間で2700億円を「政令指定都市にふさわしいインフラを」とつぎ込む。市長は新潟県中越沖地震の影響で企業誘致が進まなくなり、公共事業で景気を支える必要があったと強調
- ・事業を総点検し、ほぼすべての事業費を減額
- ・通学用ヘルメット補助廃止、入学祝い図書カード廃止、高齢者のインフルエンザ予防接種対象者の絞り込み 医療や福祉でも事業は縮小

このように報道されました。

この事業点検のしわ寄せは自治会にも及びました。緑化推進事業、自治会などが花を植える活動への支援事業がありましたが、これが削減されました。昨年までは上限20万円、花苗から資材まで対象だったのが、上限は5万円と減額され、肥料などの資材が対象から外されました。

秋葉区では自治会、町内会が長らくこの事業に協力していました。「花とみどり」の秋葉区らしく、冬が終わり、春、道路端の花壇を花で彩ろうと、自治会町内会の活動として花を植えていましたが、その予算が削られたのです。

秋葉区のある自治会役員さんからは「花と緑に囲まれた 笑顔咲きそろうにぎわいのあるまち 秋葉区」という区のキャッチフレーズのもと、秋葉区の各地域、自治会が区の事業に協力し、街や地域を活性化する大事な行事として実施、定着してきたものです。そのようにして育ててきた秋葉区の誇り、独自性はどこへ行ってしまったのでしょうか？」との声が私のところに寄せられました。補助金の減額を機に花壇に花を植える活動をやめることにした、と話した会長さんもおりましたし、区の自治協でも、「公園にそれを植えてきた。ずっと何年間かやってきた」、そして「どうしてそうなったのか」などの話が出たようです。

秋葉区でこの事業に取り組んだ団体は平成27年度には113団体を数えましたが、今年度は5月初めの数字ですが、83団体に減っています。

このように「財源不足」問題では市長の財政感覚の欠如が市民生活に混乱と負の影響を与えましたが、これをどうとらえているのでしょうか。

#### ●謙虚さのない発言

●この間の市長の発言を見ますと、市民の税金を「預かっている」という自覚がまったくありません。先の報道では、「見通しが甘かったのではないですか」との質問に対し、「そのとおり」とあっさり認めたと。続けて「ほかの自治体と比べ、いけいけどんどんだったことは間違いなし」と発言しています。市民の税金を、「いけいけどんどん」などという感覚で使うなどもってのほかです。

また、まるで他人事のような発言は、市政の最高責任者としての資質を疑わざるを得ません。11月の記者会見では119億円の財源不足に対し、「合併建設計画を相当まじめにしっかりやった」と言っています。基金を減らしながら、見直すこともせず、「まじめにしっかりやった」と。

また、「合併建設計画が終わって、なかなか急激に舵がきれなかった」、「事業重視という考え方に急ブレーキがかけられなかった」とも言っています。「急激に舵を切れなかった」、「急ブレーキがかけられなかった」、これらの発言は「危ない」事態に直面していたことを自ら認めるものであり、暴走していたことを告白したに等しいものです。しかもそういう状況に陥っているのを承知で、舵を切れればいいのに「切れなかった」、急ブレーキをかければいいのに「かけられなかった」と。自分には責任がないと言わんばかりです。

また記者会見の1週間後、市長は「市職員向け通信平成29年4号」に「4期目の課題」とする文書を記し、その中で13の新しいまちづくりを挙げています。鳥屋野潟南部、新潟駅周辺、万代、古町、西港、東港、空港、中央環状道路などです。

119億円も財源が不足していると言った直後に大型開発をまだ思いつく。基金を362億円から33億円に、10分の1に減らしておきながら、こんなことを考え付く。まるでお金が無尽蔵に湧いて出てくるかのごとき発言です。

その一方で市民に向けては反省も謝罪の言葉もいまだにありません。改めて市民に対して



この場を借りて謝罪するつもりはありませんか。いかがですか。

(2) 市長は原発をベースロード電源として位置付けた第5次エネルギー基本計画には反対の立場を表明するべきと考えるがどうか。

市長の政治姿勢について、二つ目、最後の質問です。

国の第5次エネルギー基本計画案は原発を「重要なベースロード電源」として位置づけ、2030年度には原発の発電比率を全電源の20%程度にするというものであり、この確実な実現に全力を挙げるとまで言っています。

現在約2%しかないこの比率をあと12年で10倍にするという計画を実現するには、運転開始から40年を超えた老朽原発も動かさなければなりません。柏崎刈羽原発もすべて再稼働させなければ実現できない数字です。

質問です。市長は原発をベースロード電源として位置付けた第5次エネルギー基本計画には反対の立場を表明するべきと考えますが、見解を伺います。

●先の知事選で市長は花角氏の応援をしました。花角氏は中央とのパイプを強調していました。政府が、そのパイプを使って柏崎刈羽原発の再稼働を迫ってくるというのは明らかではないですか。「廃炉ビジネスでにぎわう柏崎をつくっていただきたい」との期待を応援演説で述べていましたが、矛盾していると考えますが、どうですか。

●市長は、この間、柏崎刈羽原発の再稼働についての質問に、「再稼働については、原子力規制委員会の審査に合格したとしても、信頼、信用のある事業者のもとで運転されるべき」と答弁しています。東京電力には資格がないという指摘は明確ですが、この、「信頼、信用のある事業者のもとで」とは、東京電力以外の電力会社、信頼、信用のある事業者ならば原発の再稼働は認めるということでしょうか。お答えください。

●今年3月、立憲民主党、日本共産党、自由党、社会民主党は「原発ゼロ基本法案」を共同で国会に提出しました。「稼働している原発は止める」「再稼働は一切認めない」という2点が肝となっています。世論調査でも反対多数、核のゴミ処理方法は未だにない、原発がハイコスト、ハイリスクであることから、原発ゼロに踏み出すことこそ現実的です。

財源問題についての答弁で、市長にはこれ以上、市民の税金の使い道を任せるわけにはいかないことが明確になりました。原発ゼロの市民の願いも託せないことも明らかになりました。次期市長選には出るべきではない、と強く主張し、質問を終わります。